

高格付債券ファンド(為替ヘッジ70) 毎月分配型  
愛称:73(しちさん)

2021年9月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」は、2021年9月10日に決算を行ない、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで、信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、引き下げ要因や今後の見通しについて、ご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

|   |                      |        |
|---|----------------------|--------|
| 分配金額<br>(税引前、1万口当たり)                    | 2021年8月              | 25円    |
|   | 2021年8月までの<br>設定来累積額 | 2,500円 |
|   | 2021年9月(当期)          | 15円    |
| 2021年9月10日現在の基準価額<br>(税引前分配金控除後、1万口当たり) |                      | 8,871円 |

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

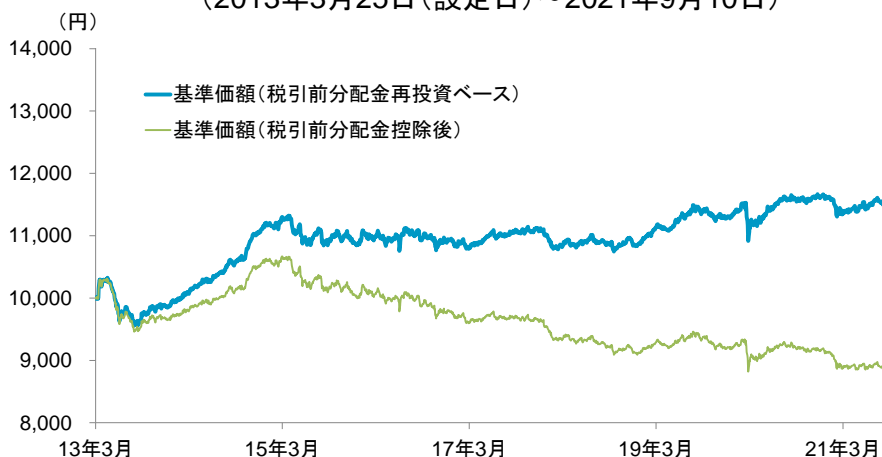
## Q1. なぜ分配金額を変更したのですか？

2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の落ち込みを背景に、世界各国・地域において大規模な金融緩和策が講じられ、**先進国を中心に債券利回りは一段と低下**しました。その後、景気回復期待から米国を中心に金利が上昇する場面がみられたものの、足元では、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けて、経済の先行き不透明感が高まっていることなどもあり、未だ多くの国で債券利回りは依然として低水準で推移しています。

これらを背景に、当ファンドにおけるインカム収入が減少していることなどから、当ファンドでは、市況動向に加え、分配金額を抑えれば、より多くの資産を運用に振り向けられることなどを総合的に勘案し、**今回の決算において分配金額を引き下げる**ことと致しました。

### 【基準価額と純資産総額の推移】

(2013年3月25日(設定日)～2021年9月10日)



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
11,525円  
(税引前分配金控除後)  
8,871円  
2021年9月10日現在

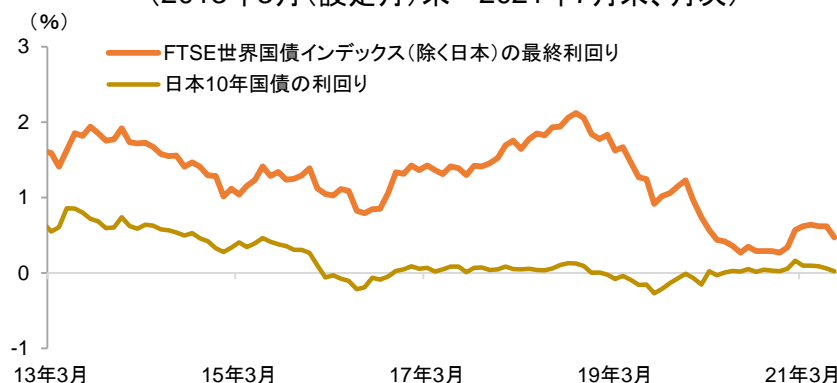
### 【分配金の実績】

(2021年9月10日現在)

| 2013年5月～<br>2021年8月 | 2021年9月 |
|---------------------|---------|
| 25円/月               | 15円     |
| 設定来累計               |         |
| 2,515円              |         |

### 【各資産の利回り推移】

(2013年3月(設定月)末～2021年7月末、月次)



- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 最終利回りは、各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

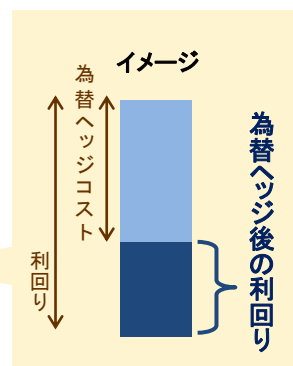
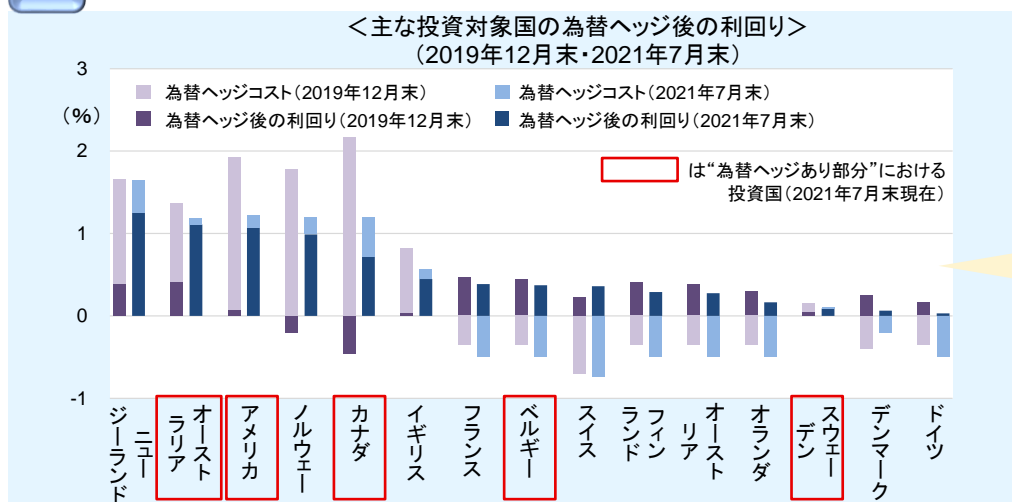
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## Q2. 今後の見通しについて教えてください。

一部の国において、経済再開によるインフレなどを受けて利上げが行なわれているものの、米国は2023年までゼロ金利政策を継続する見通しであるほか、オーストラリアも2024年までは利上げを行なわないことを示唆しています。一方、景気回復期待の高まりなどによって、長期金利が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に上昇している国もあります。

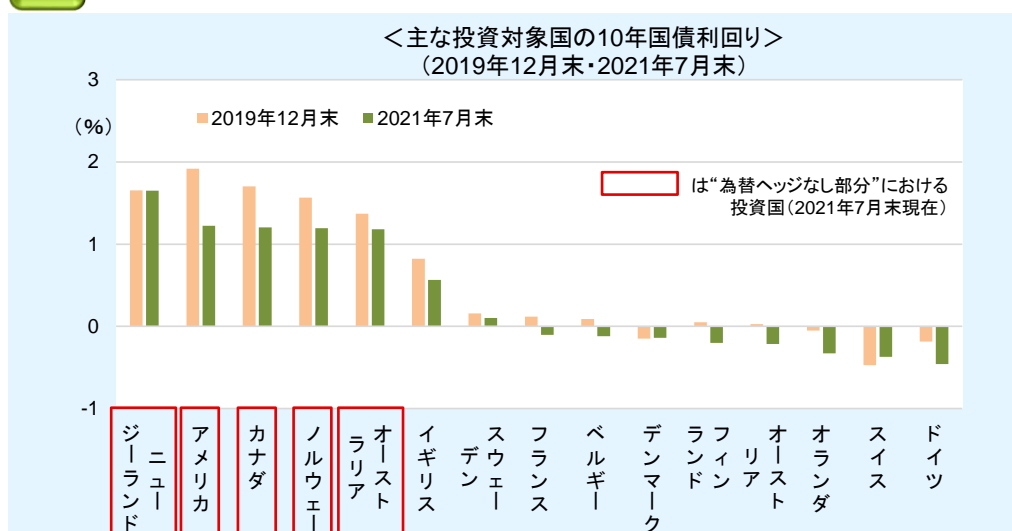
政策金利の影響を受けやすい短期金利が低水準に維持される場合、**為替ヘッジコストを抑えた運用が可能**となることや、今後、**景気回復が進むことで利回り水準が向上**すれば、**当ファンドの運用環境にとって追い風**になると期待されます。

### し 7 “為替ヘッジあり部分”では、為替ヘッジ後の利回り水準が高い国など\*に投資



\* 投資国は、利回り水準に加え、信用力、ファンダメンタルズ、流動性及び為替の方向性なども考慮して選定し、適宜見直しを行いません。

### さん 3 “為替ヘッジなし部分”では、相対的に利回り水準が高い国など\*に投資



※為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りから為替ヘッジコストを差し引いたものです。為替ヘッジコストは、各国通貨の短期金利から日本円の短期金利を差し引いて算出した理論値です。為替ヘッジコストがマイナスに表示されている国は為替ヘッジプレミアムとなります。

※投資国は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの2021年7月末現在の情報であり、将来変更となる可能性があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

(次ページに続きます)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**Q2. 今後の見通しについて教えてください。**

(前ページより続きます)

**ご参考：当ファンドの特徴**

**投資対象**

当ファンドは、主として、**利回り水準が高い先進国の高格付ソブリン債**などに投資を行いません。高格付のソブリン債は、債務の返済能力が非常に高く、**パフォーマンスが相対的に安定した推移となる傾向**にあります。

|      | 為替ヘッジあり部分(70%程度)             | 為替ヘッジなし部分(30%程度)                |
|------|------------------------------|---------------------------------|
| 投資対象 | 主として、先進国の高格付ソブリン債            |                                 |
| 格付   | AA格またはAa格相当以上(買付時)           |                                 |
| 利回り  | 為替ヘッジ後の利回り水準が高い国のソブリン債       | 相対的に利回り水準が高い国のソブリン債             |
| 投資国数 | 3~5カ国程度                      | 5カ国程度                           |
| 投資国  | ベルギー、オーストラリア、アメリカ、カナダ、スウェーデン | ニュージーランド、ノルウェー、カナダ、アメリカ、オーストラリア |

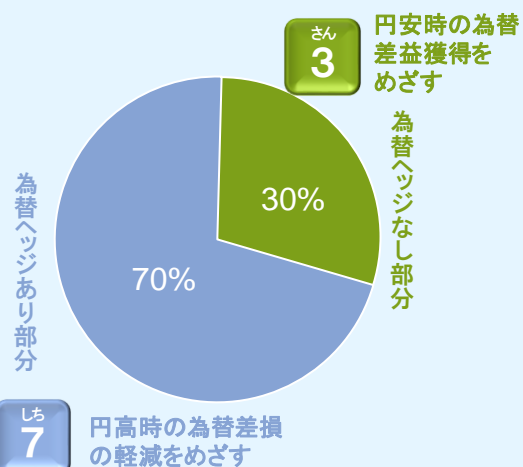
**当ファンドの投資国** ベルギー、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、スウェーデン、ノルウェー

※ 投資国は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの2021年7月末現在の情報であり、将来変更となる可能性があります。  
 ※ 上記の国々は投資国を表していますが、債券の発行体の属する国と発行通貨が異なる場合があるため、投資国と投資通貨が一致しない場合があります。  
 ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

**為替の影響**

当ファンドでは、純資産の**70%程度に対して為替ヘッジ**を行なうこと(70%為替ヘッジ)で、円高時の為替差損の軽減をめざすとともに、残りの**30%程度を為替ヘッジなし**とすることで、円安時の為替差益の獲得をめざします。

＜当ファンドの為替ヘッジ比率と為替の影響について＞



|         | 為替ヘッジあり         | 70%為替ヘッジ           | 為替ヘッジなし        |
|---------|-----------------|--------------------|----------------|
| 為替ヘッジ比率 | 100%            | 70%                | 0%             |
| 円安      | 為替差益の獲得が期待できない。 | 為替差益の獲得が部分的に期待できる。 | 為替差益の獲得が期待できる。 |
| 円高      | 為替差損を軽減する。      | 為替差損を部分的に軽減する。     | 為替差損を被る。       |

※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。  
 また、すべての影響を説明しているわけではありません。  
 ※ 為替ヘッジありは、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

### Q3. 引き下げられた分配金はどうなりますか？

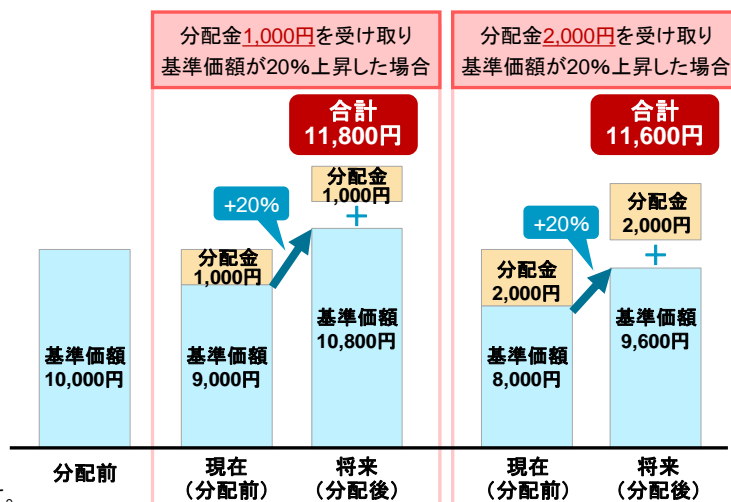
ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。**運用者は、留保された資金をもとに、より多くの投資を行なうことが可能となります。**

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

※右記はイメージ図です。

＜分配金額の違いによる基準価額上昇時のイメージ＞



### Q4. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。ファンドの運用成績は、トータルリターンで考えていただくことが重要です。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、**基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(＝トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。**

### Q5. 今後の分配方針について教えてください。

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

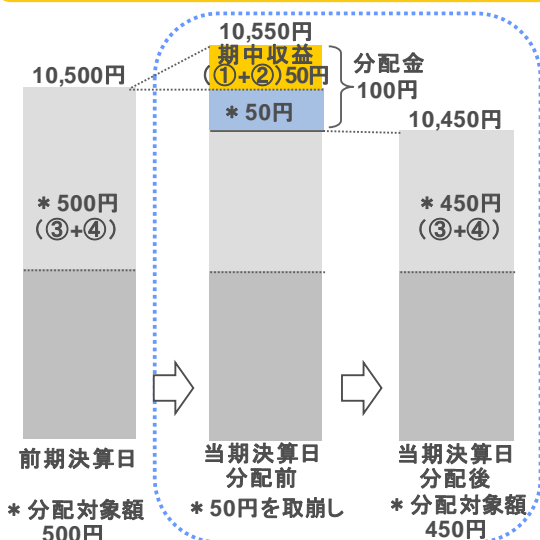
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



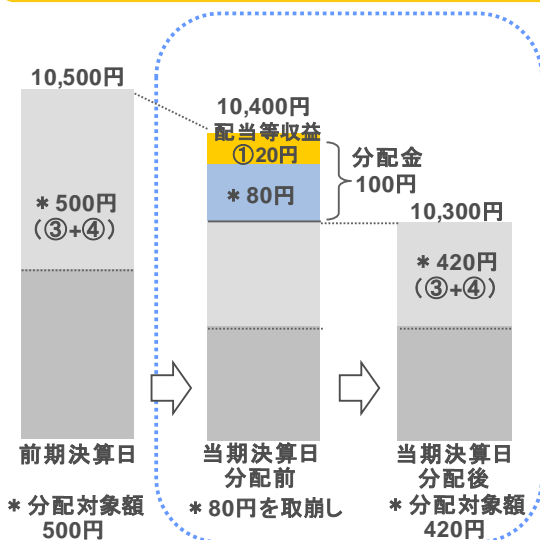
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

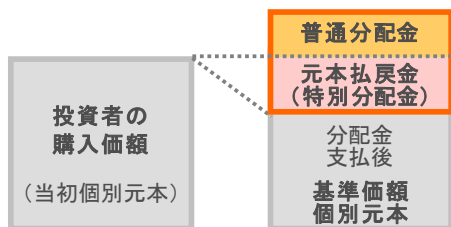


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

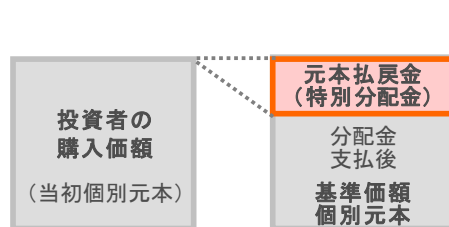
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1 主として、利回り水準が高い先進国の高格付ソブリン債などに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2 原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
- 3 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込みメモ

|                |  |
|----------------|--|
| 商品分類           | 追加型投信／内外／債券  |
| 購入単位           | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。  |
| 購入価額           | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  |
| 信託期間           | 2028年1月11日まで（2013年3月25日設定）   |
| 決算日            | 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）   |
| 購入・換金<br>申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金代金           | 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。   |

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u><br>※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料   | ありません。  |
| 信託財産留保額 | ありません。  |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|                  |   |
|------------------|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 純資産総額に対し年率0.9306%(税抜0.846%)程度が実質的な信託報酬となります。<br>信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.825%(税抜0.75%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1056%(税抜0.096%)程度となります。<br>受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。   |
| その他の費用・<br>手数料   | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。<br>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。<br>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに  
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

|      |  |
|------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号<br>加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社   |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>日興アセットマネジメント株式会社<br>[ホームページ]www.nikkoam.com/<br>[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称                         |          | 登録番号            | 加入協会    |                             |                         |                                |
|--------------------------------------|----------|-----------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
|                                      |          |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本<br>投資顧問業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種<br>金融商品<br>取引業協会 |
| 株式会社SBI証券                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       |                             | ○                       | ○                              |
| 沖縄県労働金庫                              | 登録金融機関   | 沖縄総合事務局長(登金)第8号 |         |                             |                         |                                |
| 株式会社香川銀行                             | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第7号   | ○       |                             |                         |                                |
| 株式会社鹿児島銀行                            | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第2号   | ○       |                             |                         |                                |
| 株式会社鹿児島銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第2号   | ○       |                             |                         |                                |
| 九州FG証券株式会社                           | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号  | ○       |                             |                         |                                |
| 九州労働金庫                               | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第39号 |         |                             |                         |                                |
| 株式会社紀陽銀行                             | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第8号   | ○       |                             |                         |                                |
| 近畿労働金庫                               | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第90号  |         |                             |                         |                                |
| 株式会社高知銀行                             | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第8号   | ○       |                             |                         |                                |
| 四国労働金庫                               | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第26号  |         |                             |                         |                                |
| 静岡県労働金庫                              | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第72号  |         |                             |                         |                                |
| 株式会社但馬銀行                             | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第14号  | ○       |                             |                         |                                |
| 中央労働金庫                               | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第259号 |         |                             |                         |                                |
| 中国労働金庫                               | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第53号  |         |                             |                         |                                |
| 東海東京証券株式会社                           | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○       |                             | ○                       | ○                              |
| 東海労働金庫                               | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第70号  |         |                             |                         |                                |
| 東北労働金庫                               | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第68号  |         |                             |                         |                                |
| 長野県労働金庫                              | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第268号 |         |                             |                         |                                |
| 新潟県労働金庫                              | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第267号 |         |                             |                         |                                |
| 株式会社百五銀行                             | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第10号  | ○       |                             | ○                       |                                |
| 百五証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○       |                             |                         |                                |
| 北陸労働金庫                               | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第36号  |         |                             |                         |                                |
| 北海道労働金庫                              | 登録金融機関   | 北海道財務局長(登金)第38号 |         |                             |                         |                                |
| 松井証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○       |                             | ○                       |                                |
| マネックス証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○       | ○                           | ○                       | ○                              |
| 楽天証券株式会社                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                           | ○                       | ○                              |

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型 愛称:73(しちさん)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。